補 足 資 料

一過性損益

2016年度第1四半期			
合計 320			
【一過性利益 合計】370		【一過性損失 合計】▲50	
N シェールガス事業再編関連利益	160	M 船舶減損	▲20
K インドネシアニッケル事業撤退関連利益	80	K その他一過性損失	▲20
L 食肉事業関係会社経営統合関連利益	70	N その他一過性損失	▲10
E 海外発電資産売却益、FPSOリース関連	40		
N 過年度引当の一部振り戻し	10		
N 撤退関連税効果	10		

2017年度第1四半期			
合計 ▲120			
【一過性利益 合計】180		【一過性損失 合計】▲300	
N パプア西部探鉱開発事業撤退関連利益	80	N 資産入替に伴う北米探鉱開発資産に係る損失	▲ 180
K チリ銅事業減損戻し入れ（AAS）	30	N 石油事業固定資産減損等	▲ 50
K その他一過性利益	20	M インドネシア自動車事業再編に伴う税金費用	▲ 30
M 船舶売却益	20	N アフリカ探鉱開発事業減損	▲ 20
E 案件完工遅延に伴う補償金の計上	20	E 海外発電事業関連損失	▲20
N アジア探鉱開発事業関連での税制改正に伴うVAT還付	10		

主要連結対象会社の内訳

・当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示しております。
　セグメントの業績に関しましては決算説明会プレゼンテーション資料の補足資料であるオペレーティングセグメント情報を併せてご参照下さい。
・決算発表前の上場会社の場合、業績欄をハイフン表示としております。
・上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載しております。
・一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映しております。

【地球環境・インフラ事業グループ】

（単位：億円）

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合（%）	当社持分損益 2016年度 1Q	当社持分損益 2017年度 1Q	増減
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港)　※1	電力事業	100.00	10	14	4
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION （アメリカ）	電力事業	100.00	45	11	▲ 34
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED （イギリス）	電力事業	100.00	9	11	2
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION （イギリス）	送電事業	100.00	19	16	▲ 3
持分法（上場）	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	▲ 16	▲ 24	▲ 8
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	11	26	15
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	9	1	▲ 8
-	その他電力関連事業会社	-	-	4	▲ 10	▲ 14

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示しております。

【新産業金融事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合（%）	当社持分損益 2016年度 1Q	当社持分損益 2017年度 1Q	増減
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED（中国）	不動産投資会社	100.00	-	1	-
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. （アメリカ）	不動産投資会社	100.00	0	4	4
子	MC ASSET MANAGEMENT HOLDINGS, INC. （アメリカ）	アセットマネジメント事業（運用等）	100.00	1	0	▲ 1
子	MC CAPITAL INC. （アメリカ）	PE投資会社	100.00	2	7	5
子	MC GIP -UK LTD. （イギリス）	インフラ投資会社	100.00	12	5	▲ 7
持分法（上場）	株式会社エージーピー	航空機リース及び関連サービス業動力供給、航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	0	0	0
子	株式会社ＭＣアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	13	12	▲ 1
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	3	5	2
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	3	2	▲ 1
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	1	38	37
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	7	2	▲ 5
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託委託業	51.00	4	3	▲ 1
持分法（上場）	三菱ＵＦＪリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.14	20	19	▲ 1
-	その他ファンド関連事業会社 ※1	-	-	4	25	21

※1 一部、三菱商事単体の税金負担込。

【エネルギー事業グループ】

(単位：億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合(%)	当社持分損益 2016年度1Q	当社持分損益 2017年度1Q	増減
子	JAPAN LNG INVESTMENT, LLC (アメリカ)	キャメロン LNG案件/液化受託事業会社への投資会社 （CAMERON LNG HOLDINGS, LLCへの当社持分比率11.62%）	70.00	0	0	0
子	MCX EXPLORATION (USA) LLC（アメリカ）	石油・ガス開発	100.00	▲ 4	▲ 305	▲ 301
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	▲ 4	13	17
子	アンゴラ石油株式会社	アンゴラ共和国に於ける石油開発及び生産	65.70	5	4	▲ 1

(単位：億円)

		2016年度1Q	2017年度1Q	増減
ご参考	エネルギー事業グループ 持分法損益	60	144	84
	内、天然ガス事業関連 持分法損益	63	109	46
	エネルギー事業グループ 受取配当金（税前）	53	61	8
	内、天然ガス事業関連 受取配当金（税前）	47	53	6

【金属グループ】

(単位：億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合(%)	当社持分損益 2016年度1Q	当社持分損益 2017年度1Q	増減
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	0	34	34
持分法	JECO 2 LTD（イギリス）	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社 ※1	50.00	▲ 1	4	5
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	▲ 2	19	21
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスペランブレス銅鉱山（チリ）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率5%）	100.00	0	12	12
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.（イギリス）	アングロ・アメリカン・スール（チリ）への投資会社 （同社への当社間接出資比率20.4%）	100.00	▲ 12	23	35
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD （オーストラリア）	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	66	338	272
子	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社 ※1	70.00	0	23	23
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	12	15	3
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	※2 -	39	-

銅事業に於いては、上記のジエコ株式会社、JECO 2 LTD、MC COPPER HOLDINGS B.V.、MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.以外にアンタミナからの単体配当収入30億円(税後、前年同期比5億円増)も含まれます。

※1 ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山（チリ）への当社出資比率は8.25%です。

※2 株式会社メタルワンの当社持分損益は2017年度より国際会計基準（IFRS）に基づき作成しています。日本会計基準に基づく2016年度1Qの当社持分損益は24億円でした。

【機械グループ】

（単位：億円）

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合（%）	当社持分損益 2016年度 1Q	当社持分損益 2017年度 1Q	増減
子	MC LIFT & SOLUTIONS CO., LTD.	エレベーター輸出販売	100.00	2	2	0
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械・酪農施設等の販売・建設・サービス	100.00	1	3	2
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	1	▲ 1	▲ 2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	5	7	2
-	自動車関連事業会社	-	-	171	※1 153	▲ 18

※1 インドネシア自動車事業再編に伴う一過性損益は除いています。

（自動車関連事業会社 主な内訳）

持分法	FF SHEFFE B.V. (オランダ)	自動車関連持株会社	49.00	▲ 1	▲ 1	0
子	MC AUTOMOBILE(EUROPE) N.V. (オランダ)	自動車関連取引	100.00	2	0	▲ 2
子	MCE BANK GMBH（ドイツ）	自動車販売金融	100.00	4	3	▲ 1
持分法	P.T. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS.（インドネシア）	自動車輸入販売	40.00	7	6	▲ 1

【化学品グループ】

（単位：億円）

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合（%）	当社持分損益 2016年度 1Q	当社持分損益 2017年度 1Q	増減
子	エムシー・ファーティコム株式会社	肥料製造	72.83	1	2	1
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	23	33	10
子（上場）	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	▲ 3	▲ 3	0
子	中央化成株式会社	化学品販売	100.00	1	1	0
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーテイングレジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	3	4	1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	5	7	2
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	12	13	1
持分法（上場）	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	1	2	1
-	その他機能商品関連事業会社	-	-	8	7	▲ 1

【生活産業グループ】

（単位：億円）

連結区分	会 社 名	主な事業内容	議決権所有割合（%）	当社持分損益 2016年度 1Q	当社持分損益 2017年度 1Q	増減
子	AGREX INC.（アメリカ）	穀物集荷販売	100.00	▲ 7	▲ 2	5
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	12	39	27
子	INDIANA PACKERS CORPORATION（アメリカ）	豚肉処理・加工・販売業	80.00	7	12	5
持分法（上場）	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※1	農産物の生産・集荷・加工・販売	20.30	19	23	4
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	13	5	▲ 8
子	TH FOODS, INC. （アメリカ）	米菓・スナック製造業	53.16	4	3	▲ 1
持分法（上場）	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	-	3	-
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	1	3	2
持分法（上場）	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	1	2	1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業（ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工）	92.66	-	8	-
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	3	4	1
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	91.80	2	6	4
子（上場）	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	4	3	▲ 1
持分法（上場）	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキンレストラン)、宅配ピザ店	35.25	0	2	2
子（上場）	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	2	2	0
子（上場）	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	4	2	▲ 2
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	6	9	3
子	三菱商事パッケージング株式会社	各種包装資材、包装関連機械、段ボール原紙、段ボール製品の販売及び紙・板紙製品の輸出入・外国間取引	92.15	6	6	0
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	5	2	▲ 3
子（上場）	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	15	13	▲ 2
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	4	7	3
持分法（上場）	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.49	6	5	▲ 1
子（上場）	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.14	※2 30	※3 48	18

※1 弊社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2016年度は▲13億円、2017年度は+3億円の連結調整が計上されています。
※2 弊社議決権所有割合は33.50%。弊社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整等で、この他に▲2億円の連結調整が計上されています。
※3 弊社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に▲10億円の連結調整が計上されています。